

(令和7年度予算分)

令和8年度愛媛県地域少子化対策重点推進事業費補助金 実施計画書

(市町村分) 個票

自治体名

愛媛県新居浜市

本事業の担当部局名

市民環境部男女参画・市民相談課

事業メニュー	ライフデザイン・結婚支援重点推進事業							
区分	重点メニュー							
関連事業メニュー	1.2.1 自治体間連携を伴うライフデザイン・結婚支援重点推進							
個別事業名	新居浜市愛結び事業					新規/継続 (一般財源での 実施も含む)	継続	
実施期間	令和8年4月1日		～		令和9年3月31日		事業開始年度 平成29年度	
総事業費(A)(円)	446,190		寄付金その他の収入予定額(B)(円)	0		差引額(A-B)(円)	446,190	
対象経費支出予定額(円) ※補助率を乗じる前の額	446,190							
費用内訳(円)	区分	諸謝金	賃金	報償費	旅費	需用費	役務費	
	総事業費	0	302,500	0	26,400	22,250	50,160	
	対象経費支出予定額	0	302,500	0	26,400	22,250	50,160	
	対象外経費支出予定額	0	0	0	0	0	0	
	区分	委託料	使用料及び賃借料	負担金	補助金		計	
	総事業費	0	44,880	0	0		44,880	
	対象経費支出予定額	0	44,880	0	0		44,880	
	対象外経費支出予定額	0	0	0	0		0	
	○	※上記対象経費支出予定額に本交付金の対象外となる経費は含まれていない。						
	自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け	<自治体における少子化対策の全体像>※全事業共通						
本市では少子化対策は重要課題となっており、子育て家庭への経済的支援、若者の移住促進及び雇用創出等の取組を実施している。 また、当課では、「新居浜市縁結びサポート事業」による若者の出会いの場の創出を行い、婚姻による若者の地元定着につなげている。当事業では若い世代の利用者の視点を重要視して、イベント等実施後にはアンケート調査を行い、その結果を今後の取組に活かし、より利用者のニーズに合った効率的な事業を目指していく。								
<本個別事業の位置付け>								
出会いの場の創出に大きな役割を果たし、婚姻数増加や地元定着につなげる。								
個別事業の内容	番号	項目	内容					
	1	結婚支援センターによる「愛結び」(マッチング)事業	委託先のえひめ結婚支援センターが運用するビッグデータを活用した「愛結び(マッチングシステム)」の利用を独身者に向けて推進し、出会いの機会を創出する。また、市内に新居浜市縁結びサポートセンターを設け、専門スタッフが受付、会員登録支援、婚活相談を行う。令和8年度においても、月2回「はま恋相談会」と題した恋愛相談会や愛結び会員登録サポート等を実施する予定である。 また、ボランティアでの結婚サポーター(はま恋サポーター)による、利用者の引合せや交際フォローを実施し、利用者が婚姻できるよう手厚い支援を行う。 県による「えひめ結婚支援自治体間連携事業」の「ボランティアの育成に係る研修等の実施」、「ボランティア等による支援の実施」において整備した支援体制を会員が身近なところで利用できるよう、「市町との連携による支援体制の整備」として愛結び及び相談会を実施し県・市町との連携を図る。					
	2	結婚支援センターによる「愛結び」(マッチング)事業	県による「えひめ結婚支援自治体間連携事業」の「デジタルマーケティング等を活用した広報の強化」で県が行う結婚支援センターの広報事業では、県内の映えスポット写真やご当地キャラクターを反映させたクリエイティブへの反応が良好だったことから、広告内容やクリエイティブに愛媛らしさを伝える画像等を県へ提供し、広報強化を図る。 また、同県事業の「協議会(地域における地域の実情・課題や取組を共有し、地域における今後の取組全般を協議する場)の開催」により県および県内20市町が参加する協議会において結婚支援の取組と実績・効果について情報共有するとともに、イベントの共同開催等について検討協議を行う。					
	3							
<過年度の本個別事業で浮かび上がった課題の分析及びそれに対する取組(ステップアップ)> 令和7年度は月2回「はま恋相談会」を実施し、愛結び会員登録サポートを行った結果、少ない開催数の中で昨年12月末までに10件の新規登録があった。はま恋相談会は予約制で1日あたり10枠を設けており、上半期こそ7～8割の予約があったが、下半期は6～7割の予約にとどまっている。利用者減については、内容のマンネリ化が考えられるため、来年度については、愛結び登録者のマッチングシステム閲覧を可能にしたり、プロフィール用の写真撮影を行う場を年数回設けるなど新たな取組を行い、利用者の増に努める。								

少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※全事業共通	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	イベント等をきっかけとした婚姻数		件	10(R12年度)	5(R6年度)
	年間出生数		人	650(R12年度)	712(R6年度)
	移住者数		人	500(R12年度)	442(R6年度)
参考指標 ※全事業共通	項目		単位	直近の実績値(時点)	
	合計特殊出生率			1.6(R4年度)	
	婚姻件数		件	422(R6年度)	
	婚姻率			---	
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	番号	項目			
		(アウトプット)			
	①	新規愛結び会員登録数	人	15(R8年度)	10(R7年12月末)
	②	引合せ組数	組	50(R8年度)	35(R7年12月末)
	③	はま恋サポーターの登録者数	人	14(R8年度)	12(R7年度)
	④				
	⑤				
		(アウトカム)			
	①	交付金事業に対する事業対象者(住民等)の満足度(該当事業に限る。)	%	95(R8年度)	94(R7年12月末)
	②	希望どおりの結婚に向けて後押ししてくれたと感じた人の割合(該当事業に限る。)	%	99(R8年度)	98(R7年12月末)
	③	結婚、妊娠・出産、子育てに前向きになったと感じた人の割合(該当事業に限る。)	%	---	---
	④	愛結び事業によるカップル成立組数	組	50(R8年度)	35(R7年12月末)
	⑤	愛結び事業による成婚者数	件	7(R8年度)	2(R7年12月末)
	⑥				
⑦					
⑧					

(注) 表中「交付金」とあるのは、「補助金」と読み替えるものとする。

(令和7年度予算分) 令和8年度愛媛県地域少子化対策重点推進事業費補助金 実施計画書 (市町村分) 個票

自治体名 **愛媛県新居浜市**
 本事業の担当部署名 **市民環境部男女参画・市民相談課**

事業メニュー		ライフデザイン・結婚支援重点推進事業						
区分		一般メニュー						
関連事業メニュー		1.1_3 出会いの機会・場の提供に関する取組						
個別事業名		新居浜市出会い交流イベント事業				新規／継続 (一般財源での実施も含む)	継続	
実施期間		令和8年4月1日		～	令和9年3月31日		事業開始年度 平成29年度	
総事業費(A)(円)		817,810		寄付金その他の収入予定額(B)(円)	0		差引額(A-B)(円) 817,810	
対象経費支出予定額(円) ※補助率を乗じる前の額		817,810						
費用内訳(円)	区分	諸謝金	賃金	報償費	旅費	需用費	役務費	
	総事業費	0	290,400	40,000	35,200	319,250	102,960	
	対象経費支出予定額	0	290,400	40,000	35,200	319,250	102,960	
	対象外経費支出予定額	0	0	0	0	0	0	
	区分	委託料	使用料及び賃借料	負担金	補助金		計	
	総事業費	0	30,000	0	0		817,810	
	対象経費支出予定額	0	30,000	0	0		817,810	
	対象外経費支出予定額	0	0	0	0		0	
	○	※上記対象経費支出予定額に本交付金の対象外となる経費は含まれていない。						
	自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け		<自治体における少子化対策の全体像>※全事業共通 本市では少子化対策は重要課題となっており、子育て家庭への経済的支援、若者の移住促進及び雇用創出等の取組を実施している。 また、当課では、「新居浜市縁結びサポート事業」による若者の出会いの場の創出を行い、婚姻による若者の地元定着につなげている。当事業では若い世代の利用者の視点を重要視して、イベント等実施後にはアンケート調査を行い、その結果を今後の取組に活かし、より利用者のニーズに合った効率的な事業を目指していく。					
<本個別事業の位置付け> 出会いの場を創出するため、イベントを実施し、婚姻数増加や地元定着につなげる。								
個別事業の内容	番号	項目	内容					
	1	婚活イベント・スキルアップセミナーの開催	結婚の希望を叶えられるよう、出会いの機会の場を提供するため、婚活イベントとスキルアップセミナーを開催する。 イベントの開催にあたって、HPや市政だより、新居浜市の公式SNS等を利用して、積極的な周知を行う。また、イベントの前後にスキルアップセミナーを設け、イベントを通じて参加者がマッチングするためのサポートを行う。 ○対面式イベント(年3回) ・参加予定者数 40人(男女各20人) 年1回 30人(男女各15人) 年2回 ・内容: ランチ、軽スポーツ、コミュニケーションセミナーなど ・対象: おおむね20代から30代の独身者 ・参加費: 2,000円(実費負担のため、費用収入計上なし)					
	2							
	3							
		<過年度の本個別事業で浮かび上がった課題の分析及びそれに対する取組(ステップアップ)> 令和7年度は年3回の対面式交流イベントを実施。参加者こそ集まったものの、新規の参加者は少なく、同じような顔ぶれが目立った。市HPや市政だより、SNS発信等は積極的に行ってきたが、地元企業への情報発信を行うなどして、結婚を望んでいる人に情報が届くようにさらなる周知を行っていく。						

少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※全事業共通	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	イベント等をきっかけとした婚姻数		件	10(R12年度)	5(R6年度)
	年間出生数		人	650(R12年度)	712(R6年度)
	移住者数		人	500(R12年度)	442(R6年度)
参考指標 ※全事業共通	項目		単位	直近の実績値(時点)	
	合計特殊出生率			1.6(R4年度)	
	婚姻件数		件	422(R6年度)	
	婚姻率			---	
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	番号	項目			
		(アウトプット)			
	①	イベント参加者数	人	100(R8年度)	65(R7年12月末)
	②				
	③				
	④				
	⑤				
		(アウトカム)			
	①	交付金事業に対する事業対象者(住民等)の満足度(該当事業に限る。)	%	93(R8年度)	91(R7年12月末)
	②	希望どおりの結婚に向けて後押ししてくれたと感じた人の割合(該当事業に限る。)	%	80(R8年度)	73(R7年12月末)
	③	結婚、妊娠・出産、子育てに前向きになったと感じた人の割合(該当事業に限る。)	%	---	---
	④	イベント事業によるカップル成立組数	組	22(R8年度)	16(R7年12月末)
	⑤	イベント事業による成婚者数	件	3(R8年度)	1(R7年12月末)
⑥					
⑦					
⑧					

(注) 表中「交付金」とあるのは、「補助金」と読み替えるものとする。